

各私立幼稚園設置者

(幼稚園型認定こども園を含む) 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 8 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金に係る所要額調査について（照会）

このことについて、**令和 8 年度**の事業実施予定を把握したいので、貴法人において同事業の実施を希望する場合は、下記により関係書類を提出していただきますようお願いします。

記

1 対象事業【対象となる施設類型】

- (1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 【幼稚園・幼稚園型認定こども園】
- (2) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 【幼稚園（私学助成園のみ）】
- (3) 補助員等配置による園務の平準化支援事業 【幼稚園（施設型給付園のみ）】
- (4) 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援 【幼稚園・幼稚園型認定こども園】

2 提出書類

- (1) 所要額調査票
- (2) 根拠資料

ア 緊急環境整備・ICT 化支援の場合

→ カタログ・見積書等の写し

イ 認定こども園等への円滑な移行・補助員等配置の場合

→ 雇用契約書案など、雇上費・委託料等が分かる資料

3 提出方法

当課メールアドレス(AH0007@pref.iwate.jp)に、電子媒体で提出してください。

※ 根拠資料についても、PDF 等により電子メールで送信願います。

※ メールの件名は「【園名】令和 8 年度特色ある幼児教育等振興費所要額調査」としてください。

4 提出期限

令和 7 年 10 月 7 日（火）

※ 根拠資料の準備に時間を要する場合は、所要額調査票のみを上記期限までに提出いただき、追って根拠資料を提出することとしても、差し支えありません。

5 留意事項

- (1) 本調査は、県の令和8年度当初予算の検討資料とするために実施するものですので、次の点に留意してください。
- ア 来年度の事業実施を希望する場合には、必ず本調査に回答してください。
 - イ 本調査への回答をもって、来年度の補助を確約するものではありません。
 - ウ 本調査は、補助金の交付手続とは別に行うものですので、本調査へ回答した場合であっても、事業募集の際に、改めて所定書類を提出する必要があります。
- (2) 補助対象事業の詳細については、別添「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領」を参照願います。なお、本要領の内容は令和7年度現在のものであり、国・県における来年度予算編成の過程の中で、今後、事業内容等が変更となる可能性があります。

担当：私学振興担当 佐藤

TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp